

發展を含む經濟均衡の性質

——ケインズの乗數論を中心として——

巽 博 一

吾々の問題は何よりも先づ中山教授の問題から始まる。教授の問題はこうである。『私はシュムペーターの體系に據りながら尙充分に之に満足し得ない一つの疑問をもつてゐた。それは一言して云へば靜態理論と動態理論の二元性である。この二元性はシュムペーターの如く二つの理論の妥當する領域が全然異なるものであり、經濟現象の全體は始めからかくの如く全然異なる二つの現象から成り立つてゐると見る場合には、既に一應解決されてゐるとも見えるであらう。……しかしながらこのことは尙理論の問題としてかかる二元的立場に何らの疑問のないことを意味するものではない。理論の理論性に對する要求からすれば、かかる二元性の根據は依然として追求されねばならぬ。殊に現實において經濟學の最も主要なる諸問題が——利子にせよ、恐慌にせよ、又景氣變動にせよ——單なる靜態的問題でもなくまた單なる動態的問題でもなく、常に兩者の交渉の上に成立する問題であることを考へるとき、吾々は何らかの

形においてこの二元性の止揚を考へざるを得な^(註1)。』この二元性を克服し、止揚する道は教授によれば、均衡概念の擴充であつた。かかる教授の均衡概念の擴充への道は次の如く要約されるであらう。第一は従來の均衡概念に附着してゐた暗黙の假定例へば最大満足の状態と縁を切ることである。第二の點はより重要である。

それは均衡概念を不安定均衡にまで擴張することである。即ち『従來の靜態論における均衡は云はば安定なる均衡であつた。しかし經濟現象における均衡は必ずしも常に安定均衡には限らない。現實に存在するものはむしろ不安定なる、又一時的なる均衡である。殊に吾々が最も注目すべき靜態と動態との相交錯する事態において見るところの諸現象は安定的均衡の概念を以て把握するよりはむしろ不安定均衡の概念を以て把握すべき場合が多い。少くとも均衡の概念の中に不安定均衡を含み得るとすれば現實理解の武器としての均衡理論には一層の重要が與へらるべく、均衡理論による經濟理論の統一的體系の可能性は一層の強化をみるものと云はねばならぬ。』^(註2)以上が教授の問題である。

今この問題を私の言葉でもつて表現することを許されるならば次の如く要約し得るであらう。均衡の多様性を含む理論構造をもたねばならぬ。即ち従來の理論を支配してゐた唯一の可能なる均衡の規定を超えて、種々なる均衡水準の可能性を示す理論を築き上げることである。何故なれば、シュムペーターの如く動態と靜態とが全く相容れざる内容——發展の行はれつつある動態と變動なき靜態——をもつ場合にあつては、抑々動態と靜態との交渉する場面を統一的に理解する地盤が與へられてゐないからである。然らば種々なる均衡の可能性と云ふことは何を意味するか。唯一の可能なる均衡の假定が、同一の生産を繼續し得る經濟云はば發展なき經濟に於てのみ許されるとすれば、自ら均衡の多様性を問題として取り上げることが、發展しつつある經濟に於てのみ可能である。

而して經濟の發展が資本の作用を通じて齎らし得るとすれば、吾々の問題は自ら資本の作用を含む均衡の性質を明かにすることではなければならぬ。さうして資本が經濟の攪亂を惹き起す動因であるとすれば、それを含む均衡の性質は一時的な不安定なものである。それ故に均衡の多様性を明かにすることは、同時にまた經濟の不安定性を分析することに外ならない。かくて均衡概念の擴充が、種々なる均衡水準の可能性を規定することの中に見出される理由は、以上をもつて盡きるであらう。

そこで吾々はおかかる資本を含む均衡の性質を問題とする場合に、吾々は次の二つに分つて説明しよう。先づ第一に發展率を一定とすることによつて、種々の均衡水準の可能性の性質を明らかにする。そこで第二段として、抑々現實の經濟が何故に一定の率をもつて發展し得ないかを問題とする。

第一の問題と第二の問題とは一應無關係に見ゆるであらう。必ずしもさうではない。何故なれば現實の經濟の發展が一定不變のものでないことを明かにするためには、云ふ迄もなくその地盤には發展率を一定とする理論が存在することを必要とするのであつて、これなくしては、均衡の不安定性を充分に理解することは出来ないからである。

(註一) 中山伊知郎教授編 ケインズ一般理論解説前書四頁

(註二) 前掲五頁

二

以上の如き意味の種々なる均衡水準の可能性を問題として取り上げた人は、アモンが指摘するまでもなく恐らくケ

インズであらう。ケインズに於てかかる問題を見出し得ることは、彼自らの理論を『一般理論』と名付け古典派理論を『特殊理論』と見做したところの中に求めることが出来るであらう。ケインズが古典派を以て『特殊理論』となすのは、その理論が唯一の可能なる完全雇傭を前提とする均衡の條件を規定してゐる點にある。尤もケインズにあつても、雇傭乃至生産の均衡が總需要函数と總供給函数との交點に於て與へられるものとせられてをり、その意味でケインズの理論は一應古典派理論と相違してゐないかを見ゆるであらう。決してそうではない。既に述べた如くケインズの理論にあつては唯一の可能なる完全雇傭の均衡のみを問題とするのではなく、それは一つの特殊の場合とせられてゐるからである。然らば種々なる均衡水準の可能性についてケインズの説くところは如何なるものであるか。この問題は、彼が古典派理論の批判を通じて『自發的なるざる失業』(involuntary unemployment)を問題として取り上げたことの中にも求めることが出来る。しかしながらここに於ては均衡水準の多様性を經驗的に指摘したに過ぎず、論證の論據としては今尙充分ではない。むしろこの問題の理論的展開は、彼の乗數論(註三)に於てなされてゐるであらう。

(註三) 乗數の理論を始めて經濟理論に導入したのは、カーンであつてケインズでないことは、彼自ら語るところによつて明白である。だがしかし、ケインズは單にこれをカーンから承繼したのではない。彼はこれを一層立入つて考察し、投資乗數論として展開してゐる。而してこの理論に於ては、カーンにあつて比較的看過されてゐた問題即ち均衡の多様性の問題を見出し得るであらう。吾々がカーンを問題とせずケインズを取り上げた理由は、かかる點にある。 Cf. R. F. Kahn, The Relation of Home Investment to Unemployment, *Economic Journal*, 1931, p. 173—198. J. M. Keynes, *The General Theory*, p. 113—114.

先づケインズの理論體系に於ける乗數論の性質を明白にするためには、消費性向の理論を問題としなければならぬ。

發展を含む經濟均衡の性質

何故なれば、彼の乗數論の中心をなしてゐる投資乘數を規定するものは、消費性向に外ならないからである。

消費の大きさは所得に依存してゐる。勿論消費に影響する要因はこれだけに止まらないであらう。^(註四)しかしながら一般に消費の大きさを支配する第一の要因は所得にあるとみることが出来る。このことから更に次のことが云はれる。

社會の所得が増加するに従つて消費もまた増加する。しかしながら社會の經驗の示すところによれば、所得の増加と消費の増加との間には、消費性向（正確に云へば限界消費性向）によつて規定される一定の關係があり、所得の増加が、全部消費されないものである。そこで今所得の増加分を ΔY とし消費の増加分を ΔC とすれば、 ΔY と ΔC との符號は正であるが、 ΔY は常に ΔC より大である。このことを或は $\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ が常に 1 よりも小であると云つてもよす。かくて消費性向によつて所得の増加分が消費のみに吸収されないとすれば、所得と消費との間隙を充すに必要な投資の大きさがそれによつて規定される。従つて ΔY に相應する投資の増加分を ΔI とすれば、常に $\Delta Y = \Delta C + \Delta I$ とする關係が成立し、更に $\frac{\Delta C}{\Delta Y} = 1 - \frac{1}{k}$ と置けば $\Delta Y = k\Delta I$ となる。而してこの k を投資乘數と呼ぶ。ケインズの消費性向について云ふところはこれに止まらない。第二の點はより重要である。消費性向遞減の法則これである。即ち所得が増加するに従つて消費性向は益々小となる。別言すれば ΔY の値が大となればなる程 $\frac{\Delta C}{\Delta Y} = 1 - \frac{1}{k}$ 従つて k が小となることは明かである。それ故に方程式 $\Delta Y = k\Delta I$ に於て、 ΔY の値が大となればなる程 k は益々小となり、従つて ΔI の値が益々大とならねばならぬ關係が更に明白となる。そこで右の如き消費性向によつて、無数の ΔY に對する k と ΔI との關係が規定される。

(註四) ケインズは消費に影響するものとして、主觀的要因と客觀的要因とを擧げてゐる。それらの要因を吟味した後、ケイン

ズはこれら諸因は通常の状態に於ては看過し得ると述べてゐる。J. M. Keynes, The General Theory, p. 91—98, 107—110.

以上が投資乗数論の概要である。そこで今や吾々の問題を展開するために、以上の理論を吟味する段階に達した。

消費は所得の大きさに依存してゐるが、所得のすべてが消費のみに吸収されないと云ふケインズの命題からすれば、その理論は投資を含む経済云はば發展しつつある経済を問題としてゐることは極めて明かである。この點につては問題はなす。第二の點は重要である。抑々方程式 $\Delta Y = \Delta X$ は何を意味するか。吾々の到達した第一の結論は、發展を含む経済均衡を規定してゐると云ふことである。この意味を明かにするために吾々はロバートソンの理論(註五)を援用しよう。今 $\frac{\Delta C}{\Delta Y} = k$ とすれば限界貯蓄性向は $1 - k$ となる。先づ k は問題とする數期間を通じて一定とする。第一期に於て N だけ投資するとする。第二期の初めには N だけ所得となつてあらはれ、 kN だけ消費され、 $(1 - k)N$ が貯蓄される。第二期の投資を N に維持しようとするれば、貯蓄 $(1 - k)N$ を再投資する外に更に kN の新貨幣創造を必要とする。かくて第三期の初めには前期の所得 N が再投資される外に所得 kN が附加されるから、その期の所得は $(1 + k)N$ となり、 $(1 - k^2)N$ だけ貯蓄される。更に第三期の投資量を N に維持するために、その期の貯蓄 $(1 - k^2)N$ の外に新貨幣の外に新貨幣創造による投資が kN だけ行はれるを必要とする。そこで第四期の初めに於ける所得は $(1 + k + k^2)N$ となり、貯蓄は $(1 - k^3)N$ となる。かくして n 期に於て、所得は $(1 + k + k^2 + \dots + k^{n-1})N$ で、貯蓄は $(1 - k^n)N$ となり、新貨幣創造額は $k^n N$ となる。 k を無限に近かつかひむると $k \rightarrow 1$ となるから、所得は $\frac{1 - k^n}{1 - k} N$ となり、貯蓄は $(1 - k^n) \times \frac{1 - k}{1 - k} N = N$ となり、貯蓄は維持さるべき投資と相等しくなる。かくして投資を含む経済均衡が成立する。

發展を含む経済均衡の性質

以上のロバートソンの説明に於ける q はケインズの消費性向 $\frac{AC}{AY} = 1 - \frac{1}{k}$ に等し、 s から v を $1 - \frac{1}{k}$ に置きかへると、均衡状態に於て成立する所得 $\frac{N}{1-q}$ は kN に相等しくなる。従つて $\frac{N}{1-q} = kN$ がケインズの方程式 $\Delta Y = k\Delta I$ と同一のものであることは容易に理解することが出来るであらう。このことからして、ケインズの方程式 $\Delta Y = k\Delta I$ 一つの均衡状態に於ける經濟諸量の相互依存關係を示すものに外ならないことは明白である。更に言葉を重ねて言へばそれは一定の消費性向がみとめられると結局に於てこの投資に相應する所得即ち消費性向によつて導き出される k 倍の所得が成立し、且つその點に於て投資と相等しき貯蓄が生ずると云ふ經濟諸量の時後的な關係を示すものである。その意味に於てこの方程式は時間的經過を無視した云はば均衡の成立過程の説明が看過されてゐる。^(註六) この時間的經過を除外した點は、確かに乘數理論の不備を示すものであらう。しかしながらこの點がケインズ理論の特長でもなければ又缺點でもない。何故なれば、既に述べたる如くロバートソンの説明を援用することによつて均衡成立過程を容易に説明することが出来るからである。そこで問題の重點はむしろ發展を含む均衡成立の條件が何んであるかにある。その條件は、ロバートソンの説明によつて明かなるやうに、消費性向の一定従つてその反面たる投資率を一定とすることにある。抑々經濟的發展が投資の作用を通じて行はれる限り、投資率の一定は同時に經濟の進歩率の一定を意味するであらう。この進歩率の一定と云ふ假定が乘數論の第一の特徴であり、この假設の上に立つて始めて發展過程にある均衡の一つを説明し得ることは、屢々述べた如く多くの説明を必要としないであらう。ここに吾は乘數論の論理的性格の第一を見出すことが出来る。

(註五) D. H. Robertson, Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment, Quarterly Journal of Eco-

nomics, Nov, 1936, p. 172-174. ロビンソン以上の説明は乗数論を展望着に展開したものである。しかし彼の議論はこの展開にあるのではなく、その理論に對する批判に向けられてゐる。即ち彼の批判は、均衡成立の假定たるⅡ乃至Ⅳを一定とすることが抑々可能であるかといふことに集中されてゐる。ランドヘルヒによつて又同様の批判がなされてゐる。E. Lundberg, Studies in the Theory of Economic Expansion, p. 36-39. しかしこれらの批判は、消費性向の第二の性質即ち所得が増加すればする程所得と消費との間隙が益々大となるといふ命題——消費性向遞減の法則——を無視するのであつて、その意味でケインズを反駁する充分な論據とはならないであらう。

(註六) 今消費性向を $\frac{9}{10}$ とすれば、投資Ⅰによつて幾許の所得増加をもたらすかは簡単に説明される。

$$I + \frac{9}{10}I + \left(\frac{9}{10}\right)^2I + \left(\frac{9}{10}\right)^3I + \dots = \frac{I}{1 - \frac{9}{10}} = 10I$$

即ち投資Ⅰの10倍の所得増加となる。10がケインズの $\frac{1}{k}$ の値であることは云々迄もなう。 Cf. T. Greidanus, The Development of Keynes' Economic Theories, p. 28.

(註七) 経過分析 (sequence analysis) を強調する北歐學派の人々のケインズ批判はすべて、この點に集中されてゐる。しかし問題の本質をとらへてゐるなうことは明かである。

既に述べたごとく消費性向について吾々に教ふるところはこれだけに止まらない。所得水準が上昇するに従つて消費性向は漸減し、投資性向は遞増することが認められる。即ち發展しつつある經濟に於ては消費性向遞減の法則が作用する。かかる消費性向遞減の法則が認められる限り、吾々は種々なる均衡水準を規定することが出来るであらう。このことについては最早多くの説明を必要としない。

67 ただ前述の場合と異なる點は、消費性向の遞減率従つてその反面たる投資の遞増率の一定を假設する點であつて、種

發展を含む經濟均衡の性質

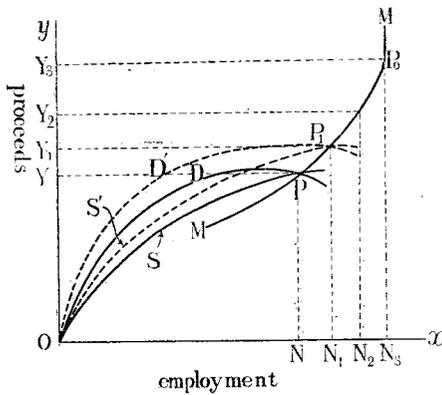
種なる均衡の可能性については既述の説明を擴張するならば容易に規定し得るであらう。即ち消費性向遞減の法則が認められるならば、それぞれの均衡状態に成立する所得、投資、貯蓄、消費の相互關係が、方程式 $Y = C + I$ の擴充によつて展開することが出来るからである。かくして吾々は進歩の變化率の一定といふ假設によつて、吾々は第一の問題即ち種々の均衡の可能性を明かにすることが出来た。以上が投資乘數を吟味して得た吾々の問題の第一である。

投資乘數は更に雇傭乘數に準じて次の如く考へることが出来る。投資の増加分 ΔI がその投資の行はれた産業に ΔN_1 の雇傭量増加とあらはれるとすれば ΔN_2 とこの投資に基く總雇傭量の増加分 ΔN との關係は $\Delta N = k_1 \Delta N_1$ をもつて示される。この k_1 はカーンの所謂雇傭乘數であることは云ふ迄もないのであつて、それは總雇傭量の増加と投資に基く第一次雇傭増加との比率を示すものであること最早明かである。ケインズは問題の意味を明かにするために雇傭乘數 k_1 と投資乘數 k_2 とを相等しいものとしてゐる。勿論ケインズ自身も認めてゐるやうに $k_1 = k_2$ とすべき何等の理由も存在しない。何故なれば雇傭増加とそれによつて刺戟された需要増加との比率は産業の異なるに従つて必ずしも相等しくないからである。しかしながらこの比率變化を含む乘數一般理論の展開が困難でないことは、既にケインズ自身によつても指摘されてゐる。^(註八) かくして投資乘數と雇傭乘數の一般的展開が可能となれば、吾々は一層吾々の問題云はば種々なる均衡水準の可能性を論理的に展開し得るであらう。

(註八) J. M. Keynes, The General Theory, p. 116.

吾々の以上の問題を有效需要の原理を通じて説明することもまた容易である。今 N 人の雇傭から生ずる生産物の總供給價格を Z とし、 Z と N との關係は $Z = f(N)$ となり、これを總供給函數と名付ける。同様にして N 人の雇

上昇或は總供給曲線の下降によつて行はれるであらう。後者の場合は、この曲線を規定する貨幣賃銀の切下げを通じ行はれる。この場合には勞働組合は抵抗し、社會的摩擦を生ぜしめるから、この切下げは容易でない。假に個々の企業者が貨幣賃銀の切下げを行つたとしても、全體の雇傭量は必ずしも増加しない。従つて全體の雇傭量を増加せし



がある。何れにしてもこの構圖からすれば、雇傭量の増加は、總需要曲線の全雇傭に相應するものではないとすれば更に更に所得及び雇傭量は増加する餘地がある。何れにしてもこの構圖からすれば、雇傭量の増加は、總需要曲線の

於て成立する D の値を有效需要と呼ぶ。この有效需要は消費と投資の二項目から成り立つてゐる。従つて吾々は乘數論の分析を通じて種々なる有效需要の状態を容易に規定することが出来るであらう。この有效需要の状態を圖示すれば上の如くなる。x軸は雇傭量、y軸は収入の大きさを示すものとし、収益遞減の法則が作用する短期を問題とすれば、總需要函數と總供給函數との關係は次の如くなる。先づ収入の大きさは雇傭量に對して増加函數であるが、その増加率は遞減函數であるから兩者とも圖の如き上昇曲線を描くであらう。この兩者の交點はケインズの有效需要に相應する點である。今この均衡状態に於ける D の値を P とする。

P 點に相應する所得 Y 及び雇傭量 N がそれぞれ成立する。この状態が完全雇傭に相應するものではないとすれば更に更に所得及び雇傭量は増加する餘地がある。何れにしてもこの構圖からすれば、雇傭量の増加は、總需要曲線の

備によつて企業者の受け取り得ると期待される収入の大きさを D とすれば D と N との關係は $D = f(N)$ となり、これを總需要函數と呼ぶ。雇傭量及び所得量は、總需要函數と總供給函數との交點に於て與へられ、この均衡状態に於て成立する D の値を有效需要と呼ぶ。この有效需要は消費と投資の二項目から成り立つてゐる。従つて吾々は乘

めるためには、貨幣貨銀の切下げが經濟全體に對して同時に且つ一般的に行はれなければならぬ。しかしかくの如きは社會主義的に統制された國家以外に於ては到底期待し得ないところである。そこで雇傭量の増加は總需要曲線の上昇によつて行はれる。この曲線の上昇は結局投資の増加を通じて行はれることについては最早説明を要しない。投資の増加を通じて總需要曲線が上昇するならば、總供給曲線もこれに追隨して上昇するが、不完全雇傭に於ては D の上昇度は Z の上昇度よりも大であるから、兩曲線の交點は右上りに移動する。かくして雇傭量は ON から ON_1 に増加し、収入は OY から OY_1 に増加する。

而してこの點に於て發展を含む經濟均衡が成立する。この均衡状態は $DN_1 \parallel N_1M_1$ 或は $DN_1 \parallel N_1M_1$ を以て表現し得ることは、乗數論の分析によつて明かである。即ち投資増加分の k 倍の所得増加或は k 倍の雇傭が増加したとき、有效需要 P_1 に於て均衡が成立する。而して更に所得の上昇とともに消費性向遞減の法則が作用するから、更により大なる投資増加によつて種々なる發展的均衡が成立する。今投資の増加率従つて進歩の變化率を一定と假定すれば、上昇曲線 NM_1 を描くことが出来る。曲線 NM_1 は投資乘數乃至雇傭乘數を示すのであつて、無數の k 乃至 k_1 を求めれば、この曲線上に種々なる有效需要が成立し、諸々の所得水準乃至雇傭水準に於ける均衡状態が想定される。

三

吾々は以上投資乘數乃至雇傭乘數の分析を通じて、種々なる均衡水準の可能性を指摘した。さうして諸々の均衡状態は發展を含む經濟均衡成立の條件は、進歩率乃至進歩の變化率の一定といふ假設であつた。(註九)

(註九) 發展を含む經濟均衡が成立するためには進歩の率を與へられたものとする事は、既に中山教授のワルラス解釋によつて指摘されてゐる。吾々は教授のワルラス解釋を引用しよう。『ワルラスがここで進歩的經濟を語る直接の目的はこれによつて生産要素たる資本財の價値を決定せんとするにある。資本財の價値が決定せられるならばこれとその用役との價値との比率たる利率は自ら決定せられるわけである。然るに資本財の生産には所得と消費との相違即ち貯蓄の存在が先行要件であつて従つてそれは進歩的な經濟でのみ考へ得ると云ふのである。即ち進歩的經濟とは新投資の存在する經濟であり、資本の作用の認められる經濟である。しかしかゝる進歩的經濟に於て、若し進歩の率、即ち蓄積の進行について何等の前提がおかれなるとすればかかる經濟に於ける均衡は成立しない筈である。故にワルラスは進歩の率乃至資本蓄積の率を明に經驗的に與へられたるものとする。即ちワルラスの體系に於ては一方に於て進歩的經濟に於ける資本の作用を認めつゝ、他方に於てこの進歩の率を與へられたるものとするによつてかゝる經濟の全過程に亘る均衡が考へ得られるものとせられて居るのである。』以上教授のワルラス解釋を通じて、吾々は乗數論の問題は既にワルラスによつて指摘されてゐることを容易に理解することが出来るであらう。(中山伊知郎教授資本利子の一考察一三七—三八頁東京商科大学研究年報經濟學研究(4)同教授著發展過程の均衡分析一八四—一八五頁)ここに吾々はケインズとワルラスの一致を見出し得る。しかしながら兩者の間に尙根本的な相違が認められる。それはケインズと異り、ワルラスは進歩の率を與へられたるものとし、その前提に何等の疑問もないとせられてゐることである。

かくて吾々は進歩率の一定といふ假設によつて、吾々の問題の第一を明かにした。問題はこれをもつて盡きない。何故なれば、この進歩率乃至進歩的變化率の一定といふ前提に何等の疑問なしとせられるならば、乗數論は中山教授の指摘せらるゝごとく靜態的乃至安定的であり、それは不安定な經濟現象を把握する手段として充分ではないからである。^(註七)かくて吾々はこの前提を吟味すべき段階に達した。然らばケインズはワルラスの如くこの前提に何等の疑問な

發展を含む經濟均衡の性質

しとせられてゐるであらうか。決してそうではない。この假定が必ずしも支持し難いものとしてゐることは、ケインズの所謂消費性向遞減の法則の中に見出されるであらう。^(註十一) 即ち所得水準が上昇するに従つて、社會の所得中消費の占むる割合は益々小となる。別言すれば、富裕な社會になればなる程、所得と消費との間隙は益々大となる。それ故に經濟が進歩するに従つて、この間隙を充すだけの新投資の機會が見出されない限り經濟組織の缺陷は益々顯著となる。しかしかように富裕な社會に於ては、一層豊富な投資の機會を見出す必要があるにも拘らず、消費性向は益々減少し、従つて資本の蓄積がより大となりつゝあるから、利子率が急激に下落しない限り投資を刺戟することは出来ない。吾はここに經濟が進歩するに従つて不安定な要因が増加しつゝあることを知り得るであらう。かくして吾々は發展を含む經濟の性質の概要をケインズの乗數論に従つて明かにした。尤も中山教授の指摘することく、^(註十二) 乘數論の根柢となつてゐる消費性向従つてその反面たる投資性向の分析は決して充分ではないであらう。けれども現實の經濟を單に不安定なものとして指摘するに止まらず、一つの經濟發展の法則性乃至均衡の多様性を展開し、種々なる均衡状態に於ける經濟の不安定性の性質を一層明瞭に展開したケインズの功績を充分評價しなければならぬ。

(註十) 中山伊知郎教授、發展過程の均衡分析三〇五—三一三頁

(註十一) ケインズによれば、消費性向遞減の法則は單に經驗的事實として認めてゐるに過ぎない。けれども吾々はこの法則を論理的に展開し得るであらう。賃銀は一般にその大部分が消費目的に支出されるとすれば、所得中賃銀の占める割合が大なる程消費性向もまた大である。従つてこのことから逆に消費性向が遞減するといふ事實は、所得増加が企業者により多く配分されることを意味し、このことを通じて經濟發展が可能であることも容易に知り得るであらう。

(註十二) 中山伊知郎教授編ケインズ一般理論解説前書八一—四頁

(昭和十五年二月十日)